

令和6年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、72.1%となっています。

この表は、令和6年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の令和7年3月末時点（79,142人）を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

財務書類ってなに？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。

これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかる費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。

総務省から新基準（統一的な基準）が示され、発生主義・複式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

行政コスト計算書

（単位：千円）

	全体	一人あたり
経常費用	37,603,949	475
1. 人にかかるコスト		
（1）人件費	7,923,770	100
2. 物にかかるコスト		
（1）物件費	8,371,683	106
（2）維持補修費	284,673	4
（3）減価償却費	5,537,484	70
（4）その他	-	-
3. その他にかかるコスト		
（1）その他の業務費用	441,262	6
（2）移転費用（補助金や社会保障給付費等）	15,045,077	190
経常収益	766,346	10
臨時収支	△272,134	△4
純行政コスト	37,109,737	469

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。（単位：千円）

	全体	一人あたり
期首純資産残高	84,342,631	1,066
去年の純資産	84,342,631	1,066
費用（純行政コスト）	△37,109,737	△469
収入（財源）	31,914,578	403
無償所管換等	10,484	0
その他	157,130	2
期末純資産残高	79,315,086	1,002

現金の出入りに着目してみると…

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約3億円減少していることがわかります。

（単位：千円）

	全体	一人あたり
業務活動収支の部	278,188	4
投資活動収支の部	△921,384	△12
財務的収支の部	309,484	4
当年度現金増減額	△333,712	△4
期首現金残高	1,886,779	24
期末現金残高	1,553,068	20



財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）……80.2%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額／償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。
この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。
100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

（単位：%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	78.4	80.2	102.3	64.4

流動比率……119.8%

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

（単位：%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
流動比率	171.7	119.8	69.8	221.3

純資産比率……72.1%

純資産比率 = 純資産合計／資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいほど負債（将来世代の負担）の割合が小さいことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

（単位：%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
純資産比率	74.1	72.1	97.3	71.9

その他指標

（単位：円、%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
住民一人当たり資産額	1,423,518	1,389,133	97.6	1,798,597
住民一人当たり負債額	369,275	386,946	104.8	480,935

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率……2.0%

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。
歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

（単位：%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
受益者負担比率	3.6	2.0	55.6	4.2

その他指標

（単位：円、%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
住民一人当たり行政コスト	429,957	468,901	109.1	426,597
住民一人当たり人件費	93,140	100,121	107.5	78,373
住民一人当たり物件費	166,457	179,346	107.7	156,670
住民一人当たり移転費用（補助金や社会保障給付費等）	179,248	190,102	106.1	203,999
住民一人当たりその他の業務費用	5,191	5,576	107.4	4,116

資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支（プライマリーバランス）……

△1,270,594千円

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下がらない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営ができることができます。

（単位：千円、%）

	令和5年度	令和6年度	前年度比	類似団体数値 (令和5年度)
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△1,052,628	△1,270,594	120.7	1,300,948